

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,698	36,115
売掛金	56,292	55,654
開発等未収収益	37,922	29,744
有価証券	119,313	100,369
商品	369	404
仕掛品	211	246
前払費用	3,218	2,871
繰延税金資産	7,980	11,028
その他	2,500	2,803
貸倒引当金	△89	△84
流動資産合計	229,418	239,155
固定資産		
有形固定資産		
建物	31,551	39,719
構築物	404	605
機械及び装置	4,664	5,650
工具、器具及び備品	5,068	6,794
土地	5,382	5,382
リース資産	6	3
建設仮勘定	970	—
有形固定資産合計	48,048	58,154
無形固定資産		
ソフトウェア	29,611	36,379
ソフトウェア仮勘定	12,370	14,560
その他	529	592
無形固定資産合計	42,511	51,532
投資その他の資産		
投資有価証券	112,037	116,800
関係会社株式	23,838	36,937
長期貸付金	8,475	9,297
従業員に対する長期貸付金	39	22
リース投資資産	504	386
差入保証金	11,993	15,320
前払年金費用	17,573	28,103
その他	8,291	8,162
貸倒引当金	△95	△84
投資その他の資産合計	182,660	214,947
固定資産合計	273,220	324,634
資産合計	502,638	563,790

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	24,955	22,115
1年内償還予定の社債	—	15,000
1年内返済予定の長期借入金	1,814	3,230
リース債務	244	234
未払金	7,276	11,482
未払費用	4,337	4,249
未払法人税等	804	12,525
前受金	7,126	10,774
関係会社預り金	14,968	17,822
賞与引当金	13,800	14,400
受注損失引当金	3,896	1,274
その他	8,607	9,822
流動負債合計	87,832	122,933
固定負債		
社債	30,000	15,000
長期借入金	20,000	26,969
リース債務	278	155
繰延税金負債	12,418	10,883
退職給付引当金	2,038	995
資産除去債務	486	610
その他	743	841
固定負債合計	65,965	55,456
負債合計	153,797	178,389
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,600	18,600
資本剰余金		
資本準備金	14,800	14,800
その他資本剰余金	291	13,166
資本剰余金合計	15,091	27,966
利益剰余金		
利益準備金	570	570
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	733	833
特別償却準備金	221	187
繰越利益剰余金	323,420	347,082
利益剰余金合計	324,946	348,674
自己株式	△57,457	△48,396
株主資本合計	301,180	346,844
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	46,853	37,587
繰延ヘッジ損益	△27	△19
評価・換算差額等合計	46,825	37,568
新株予約権	834	987
純資産合計	348,841	385,400
負債純資産合計	502,638	563,790

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日)
売上高	358,952	352,003
売上原価	256,933	236,207
売上総利益	102,019	115,795
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	52	△16
役員報酬	725	751
給料及び手当	18,349	20,370
賞与引当金繰入額	4,561	4,994
退職給付費用	1,571	1,545
福利厚生費	3,507	3,849
教育研修費	1,578	1,468
不動産賃借料	3,876	4,026
事務委託費	12,713	15,130
減価償却費	620	557
その他	8,158	10,086
販売費及び一般管理費合計	55,716	62,765
営業利益	46,303	53,029
営業外収益		
受取利息	265	255
受取配当金	1,179	1,800
投資事業組合運用益	15	—
保険返戻金	—	255
為替差益	19	—
その他	205	210
営業外収益合計	1,684	2,522
営業外費用		
支払利息	146	141
投資事業組合運用損	15	9
為替差損	—	65
その他	1	9
営業外費用合計	163	225
経常利益	47,824	55,326
特別利益		
投資有価証券売却益	9,336	1,993
関係会社株式売却益	—	357
退職給付信託設定益	—	1,345
新株予約権戻入益	262	9
特別利益合計	9,599	3,705
特別損失		
固定資産売却損	2,999	—
投資有価証券売却損	0	—
投資有価証券評価損	12	7
オフィス再編費用	2,901	2,515
特別損失合計	5,914	2,523
税引前当期純利益	51,509	56,508
法人税、住民税及び事業税	8,960	15,340
法人税等調整額	8,382	989
法人税等合計	17,342	16,329
当期純利益	34,167	40,179

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					固定資産 圧縮積立金	特別償却 準備金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	18,600	14,800	202	15,002	570	619	247	301,478	302,916
当期変動額									
固定資産圧縮積立 金の積立						113		△113	－
特別償却準備金の 取崩							△25	25	－
剰余金の配当								△12,137	△12,137
当期純利益								34,167	34,167
自己株式の取得									
自己株式の処分			88	88					
株主資本以外の項 目の当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	－	－	88	88	－	113	△25	21,941	22,030
当期末残高	18,600	14,800	291	15,091	570	733	221	323,420	324,946

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△59,870	276,648	23,641	△35	23,606	972	301,227
当期変動額							
固定資産圧縮積立 金の積立		－					－
特別償却準備金の 取崩		－					－
剰余金の配当		△12,137					△12,137
当期純利益		34,167					34,167
自己株式の取得	△0	△0					△0
自己株式の処分	2,413	2,502					2,502
株主資本以外の項 目の当期変動額 (純額)			23,211	7	23,219	△137	23,081
当期変動額合計	2,413	24,532	23,211	7	23,219	△137	47,613
当期末残高	△57,457	301,180	46,853	△27	46,825	834	348,841

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					固定資産 圧縮積立金	特別償却 準備金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	18,600	14,800	291	15,091	570	733	221	323,420	324,946
当期変動額									
固定資産圧縮積立 金の積立						100		△100	－
特別償却準備金の 取崩							△34	34	－
剰余金の配当								△16,451	△16,451
当期純利益								40,179	40,179
自己株式の取得									
自己株式の処分			12,874	12,874					
株主資本以外の項 目の当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	－	－	12,874	12,874	－	100	△34	23,662	23,728
当期末残高	18,600	14,800	13,166	27,966	570	833	187	347,082	348,674

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△57,457	301,180	46,853	△27	46,825	834	348,841
当期変動額							
固定資産圧縮積立 金の積立		－					－
特別償却準備金の 取崩		－					－
剰余金の配当		△16,451					△16,451
当期純利益		40,179					40,179
自己株式の取得	△9,522	△9,522					△9,522
自己株式の処分	18,583	31,458					31,458
株主資本以外の項 目の当期変動額 (純額)			△9,266	8	△9,257	153	△9,104
当期変動額合計	9,060	45,663	△9,266	8	△9,257	153	36,559
当期末残高	△48,396	346,844	37,587	△19	37,568	987	385,400

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブ

時価法

(3) たな卸資産

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く。)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く。)は定額法)を採用しています。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物 5～65年

機械及び装置 5～15年

工具、器具及び備品 4～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く。)

販売目的ソフトウェアについては、残存有効期間(原則3年)に基づく均等配分額を下限とした、見込販売数量若しくは見込販売収益に基づく償却方法を採用しています。

顧客へのサービス提供目的の自社利用ソフトウェアについては、利用可能期間(最長5年)に基づく定額法を採用しています。

その他の無形固定資産については、定額法を採用しています。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る有形リース資産については、リース期間を耐用年数とする定率法を採用しています。また、無形リース資産については、リース期間を耐用年数とする定額法を採用しています。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権など特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に充てるため、支給見込額を計上しています。

(3) 受注損失引当金

受注案件に係る将来の損失に備えるため、期末において損失が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることが可能なものについては、翌期以降に発生が見込まれる損失額を計上しています。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額の期間帰属方法は、給付算定式基準を採用しています。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しています。

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しています。

4. 収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェア及びコンサルティングプロジェクトに係る売上高及び売上原価の認識基準

原則として工事進行基準を適用しています。この場合の進捗度の見積りは、原価比例法を用いています。

なお、期末時点で未完成のプロジェクトに係る工事進行基準の適用に伴う売上高に対応する債権を、貸借対照表上「開発等未収収益」として計上しています。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっています。

(2) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

(3) 重要なヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっています。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっており、控除対象外の消費税及び地方消費税は当事業年度の費用として処理しています。

(会計方針の変更)

企業結合に関する会計基準等の適用

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しています。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更しています。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(3)及び事業分離等会計基準第57-4項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、過去の期間の全てに新たな会計方針を遡及適用した場合の当事業年度の期首時点の累積的影響額をその他資本剰余金及び繰越利益剰余金に加減しています。

これによる財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

1. 従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引について

当社は、従業員(連結子会社の従業員を含む。以下この項において同じ。)に対する中長期的な当社企業価値向上へのインセンティブ付与及び福利厚生を拡充等により当社の恒常的な発展を促すことを目的として、信託型従業員持株インセンティブ・プランを導入しています。同プランは、NRIグループ社員持株会に加入する全ての従業員を対象に、当社株式の株価上昇メリットを還元するインセンティブ・プランであり、同プランを実施するため当社はNRIグループ社員持株会専用信託(以下この項において「持株会信託」という。)を設定しています。

(1) 平成23年3月導入の信託型従業員持株インセンティブ・プラン

持株会信託は、信託の設定後5年間にわたりNRIグループ社員持株会が取得すると見込まれる規模の当社株式を、当社からあらかじめ一括して取得し、NRIグループ社員持株会の株式取得に際して当該株式を売却していきます。株価が上昇し信託終了時に持株会信託内に利益がある場合には、従業員に金銭が分配されます。なお、当社は持株会信託が当社株式を取得するために行った借入れについて保証しており、信託終了時に借入債務が残っている場合には保証契約に基づき当社が弁済することになります。

会計処理については、期末における持株会信託の資産及び負債を当社の貸借対照表に計上し、自己株式については、当社が持株会信託へ譲渡した時点で売却処理を行います。期末に持株会信託が保有する当社株式を持株会信託の取得価額で純資産の部の自己株式に計上します。持株会信託における利益は、将来精算されることになる仮勘定として負債に計上します。持株会信託が損失となる場合は、将来精算されることになる仮勘定として資産に計上した上で、信託終了時に借入債務が残ることが見込まれるときは引当金を計上します。

この持株会信託は平成28年3月に終了しています。持株会信託が借入債務を完済し、当社による保証債務の履行はありません。当事業年度末における計上はありませんが、前事業年度末に貸借対照表に計上した持株会信託の保有する当社株式は4,057百万円(2,135千株(平成27年10月1日株式分割後に換算すると2,349千株))、持株会信託における借入金は1,814百万円です。

(2) 平成28年3月導入の信託型従業員持株インセンティブ・プラン

持株会信託は、信託の設定後3年間にわたりNRIグループ社員持株会が取得すると見込まれる規模の当社株式を、あらかじめ一括して取得し、NRIグループ社員持株会の株式取得に際して当該株式を売却していきます。株価が上昇し信託終了時に持株会信託内に利益がある場合には、従業員に金銭が分配されます。なお、当社は持株会信託が当社株式を取得するために行った借入れについて保証しており、信託終了時に借入債務が残っている場合には保証契約に基づき当社が弁済することになります。

会計処理については、期末における持株会信託の資産及び負債を当社の貸借対照表に計上し、持株会信託が保有する当社株式については、持株会信託の帳簿価額で純資産の部の自己株式に計上します。持株会信託における利益は、将来精算されることになる仮勘定として負債に計上します。持株会信託が損失となる場合は、将来精算されることになる仮勘定として資産に計上した上で、信託終了時に借入債務が残ることが見込まれるときは引当金を計上します。

当事業年度末に貸借対照表に計上した持株会信託の保有する当社株式は9,430百万円(2,406千株)、持株会信託における借入金は10,200百万円です。

2. 「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の早期適用について

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)が当事業年度末に係る財務諸表から適用できるようになったことに伴い、当事業年度から当該適用指針を適用しています。

(貸借対照表関係)

1. 関係会社に対する金銭債権又は金銭債務(区分表示したものを除く。)

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	14,788	10,084
長期金銭債権	341	1,044
短期金銭債務	4,329	5,112
長期金銭債務	701	814

2. 保証債務

子会社の金融機関での為替予約残高について保証しています(保証極度額375百万円)。

3. 訴訟

当社は、平成27年4月30日付で日本郵政インフォメーションテクノロジー㈱から訴訟の提起を受け、現在係争中です。

同社は、全国の郵便局等を結ぶ通信ネットワークを新回線へ移行するに当たり、ソフトバンク㈱に対し回線サービスの調達・保守業務を、当社に対しネットワークの移行管理・調整業務を、発注しました。この新回線への移行が遅延し損害を被ったとして、日本郵政インフォメーションテクノロジー㈱は、ソフトバンク㈱及び当社に対し、16,150百万円を連帯して支払うよう求めています。

(損益計算書関係)

関係会社との取引高

(単位：百万円)

		前事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
営業取引による取引高	売上高	75,113	65,623
	仕入高	28,876	33,427
営業取引以外の取引による取引高	収益	209	260
	費用	12	15

(有価証券関係)

前事業年度(平成27年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	5,668	10,956	5,288
計	5,668	10,956	5,288

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額
子会社株式	16,456
関連会社株式	1,007
計	17,463

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めていません。

当事業年度(平成28年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	5,668	11,360	5,691
計	5,668	11,360	5,691

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額
子会社株式	29,733
関連会社株式	1,535
計	31,268

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めていません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金繰入額	4,554	4,435
未払事業所税	109	106
未払事業税	190	845
退職給付引当金	5,612	5,192
減価償却費等	6,195	5,585
少額固定資産費	153	160
進行基準調整額	1,329	501
投資有価証券評価損等	2,268	2,157
オフィス再編費用	930	1,629
信託型従業員持株インセンティブ・プランの分配額 に係る税効果	—	2,390
その他	1,564	1,839
繰延税金資産小計	22,908	24,842
評価性引当額	△2,334	△2,219
繰延税金資産合計	20,573	22,623
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△20,839	△15,261
特別償却準備金	△105	△82
固定資産圧縮積立金	△348	△367
前払年金費用	△3,718	△6,766
繰延税金負債合計	△25,011	△22,478
繰延税金資産(△負債)の純額	△4,438	144

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.6	33.0
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	0.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△4.3	△0.4
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.9	1.8
特別税額控除	△1.1	△1.2
将来の解消見込みが不明のため一時差異を認識しない投資有価証券評価損等の発生・解消	△0.1	0.0
信託型従業員持株インセンティブ・プランの分配額 に係る税効果	—	△4.5
その他	0.1	△0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.7	28.9

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の32.2%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.8%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.6%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は240百万円減少し、法人税等調整額が1,038百万円及びその他有価証券評価差額金が797百万円増加し、繰延ヘッジ損益が0百万円減少しています。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、平成28年4月27日開催の取締役会において、会社法第459条第1項及び当社定款の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、実施しました。

1. 自己株式の取得に係る決議の内容

(1) 自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため。

(2) 取得に係る事項

- | | |
|-------------|--------------------------|
| ① 取得する株式の種類 | 普通株式 |
| ② 取得する株式の総数 | 2,500,000株(上限) |
| ③ 取得価額の総額 | 10,000百万円(上限) |
| ④ 取得期間 | 平成28年4月28日から平成28年6月10日まで |
| ⑤ 取得方法 | 市場買付け |

2. 自己株式の取得結果

上記決議に基づき、平成28年6月6日までに当社普通株式2,471,500株(取得価額9,999百万円)を取得し、当該決議に基づく自己株式の取得を終了しました。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区 分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物	64,349	11,773	527	3,458	75,595	35,876
	構築物	717	232	—	31	949	344
	機械及び装置	23,623	3,864	4,355	2,819	23,132	17,482
	工具、器具及び備品	19,810	3,198	2,535	1,366	20,472	13,678
	土地	5,382	—	—	—	5,382	—
	リース資産	106	3	—	7	110	107
	建設仮勘定	970	10,030	11,001	—	—	—
	計	114,960	29,102	18,419	7,684	125,643	67,489
無形固定資産	ソフトウェア	104,531	21,709	55,861	14,819	70,379	33,999
	ソフトウェア仮勘定	12,370	21,240	19,051	—	14,560	—
	その他	1,138	99	137	26	1,100	507
	計	118,040	43,048	75,050	14,846	86,039	34,507

(注)1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりです。

建物	大阪第二データセンターの完成に伴う建設仮勘定からの振替	10,376百万円
建設仮勘定	大阪第二データセンターの建設に伴う取得	10,030百万円
ソフトウェア	金融ITソリューションの共同利用型システム等	14,792百万円
ソフトウェア仮勘定	金融ITソリューションの共同利用型システム等	14,520百万円

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりです。

建設仮勘定	大阪第二データセンターの完成に伴う他の有形固定資産への振替	11,001百万円
ソフトウェア	ソフトウェアの償却完了等	55,861百万円

3. 当期首残高及び当期末残高は、取得価額により記載しています。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科 目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	184	9	25	168
賞与引当金	13,800	14,400	13,800	14,400
受注損失引当金	3,896	1,274	3,896	1,274

(2)【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しています。

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 買取手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行(株) 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行(株) 無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 (公告掲載URL) http://pn.nri.com/
株主に対する特典	なし

(注) 定款の定めにより、単元未満株主は、その有する単元未満株式について、次の権利以外の権利を行使することができません。

- ① 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- ② 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

- | | | |
|--|---|---|
| (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書 | (事業年度
(第50期) 自 平成26年 4月 1日
至 平成27年 3月31日) | 平成27年 6月24日
関東財務局長に提出 |
| (2) 内部統制報告書及びその添付書類 | | 平成27年 6月24日
関東財務局長に提出 |
| (3) 四半期報告書及び確認書 | (第51期第1四半期 自 平成27年 4月 1日
至 平成27年 6月30日) | 平成27年 7月29日
関東財務局長に提出 |
| | (第51期第2四半期 自 平成27年 7月 1日
至 平成27年 9月30日) | 平成27年10月27日
関東財務局長に提出 |
| | (第51期第3四半期 自 平成27年10月 1日
至 平成27年12月31日) | 平成28年 2月 2日
関東財務局長に提出 |
| (4) 臨時報告書 | | |
| 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書 | | 平成27年 6月24日
関東財務局長に提出 |
| 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定(代表取締役の異動)に基づく臨時報告書 | | 平成28年 4月 1日
関東財務局長に提出 |
| (5) 有価証券届出書及びその添付書類 | | |
| 有価証券届出書(ストックオプションとしての新株予約権の発行)及びその添付書類 | | 平成28年 6月17日
関東財務局長に提出 |
| (6) 有価証券届出書の訂正届出書 | | |
| 平成27年6月19日提出の有価証券届出書(ストックオプションとしての新株予約権の発行)に係る訂正届出書 | | 平成27年 6月24日
平成27年 7月10日
関東財務局長に提出 |
| (7) 自己株券買付状況報告書 | (自 平成28年 4月 1日
至 平成28年 4月30日) | 平成28年 5月13日
関東財務局長に提出 |
| | (自 平成28年 5月 1日
至 平成28年 5月31日) | 平成28年 6月 6日
関東財務局長に提出 |
| (8) 発行登録書(社債)及びその添付書類 | | 平成27年11月18日
関東財務局長に提出 |
| (9) 訂正発行登録書 | | 平成28年 4月 1日
平成28年 6月20日
関東財務局長に提出 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月16日

株式会社 野村総合研究所

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 塚原 正彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 榊 正壽 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮田 八郎 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社野村総合研究所の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社野村総合研究所及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社野村総合研究所の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社野村総合研究所が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1. 上記は監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しています。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月16日

株式会社 野村総合研究所

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 塚原 正彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 榊 正壽 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮田 八郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社野村総合研究所の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第51期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社野村総合研究所の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しています。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年6月22日
【会社名】	株式会社野村総合研究所
【英訳名】	Nomura Research Institute, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 此本 臣吾
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目6番5号
【縦覧に供する場所】	株式会社野村総合研究所 大阪総合センター (大阪府大阪市北区堂島浜一丁目4番16号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長である此本臣吾は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について(意見書)」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しています。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものです。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成28年3月31日を基準日として行い、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制(全社的な内部統制)の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しています。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社並びに連結子会社及び持分法適用関連会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社並びに連結子会社33社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しました。

なお、金額的及び質的影響の重要性の観点から、一部の連結子会社及び持分法適用関連会社については、全社的な内部統制の評価範囲に含めていません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、前連結会計年度の連結売上高(連結会社間取引消去後)の3分の2以上を占める当社を「重要な事業拠点」としました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、労務費、外注費、売掛金、買掛金及びソフトウェアに至る業務プロセスを評価の対象としました。さらに、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを、財務報告への影響を勘案して、重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しました。

3【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断します。

4【付記事項】

該当事項はありません。

5【特記事項】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年6月22日
【会社名】	株式会社野村総合研究所
【英訳名】	Nomura Research Institute, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 此本 臣吾
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目6番5号
【縦覧に供する場所】	株式会社野村総合研究所 大阪総合センター (大阪府大阪市北区堂島浜一丁目4番16号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長此本臣吾は、当社の第51期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2【特記事項】

特記すべき事項はありません。